

平成28年度離島対策等支援事業に係る指定再資源化機関の出えん要望額(案)
(平成28年2月23日開催 第28回離島対策等検討会で審議・承認済み)

指定再資源化機関は、離島対策支援事業として82市町村から事業計画書の提出を受け、計画内容を精査した結果、総額106.8百万円を出えん計画とする。なお、不法投棄等対策支援事業については、自治体から事業活用の予定はないとの報告を受けている。

これに、調査費1.7百万円、理解普及活動費3.4百万円、その他の事業費(人件費)33.5百万円を加えた145.5百万円が事業費計となり、管理費等25.7百万円、及び予備費8.8百万円(事業費と管理費の5%)を加えた180.1百万円が事業総額となる。

事業総額180.1百万円から前年度繰越金見通し額35.1百万円を差し引き、平成29年5月末までの運営費用8百万円を加えた、153百万円の特定再資源化預託金等の出えんを要望する。

なお、不法投棄等対策支援事業について、年度開始後における新規の要請に対して出えんの必要がある場合は、補正予算にて対応する。

【参考1:平成27年度/平成28年度の収支概要】

(単位:千円)

		平成27年度		平成28年度
		予算	実績	予算(案)
収 入	特定再資源化預託金等からの出えん額	132,000	132,000	153,000
	受取利息	18	20	18
計		132,018	132,020	153,018
支 出	離島対策支援事業 出えん額	108,596	92,220	106,813
	不法投棄等対策支援事業 出えん額	0	0	0
	調査費	1,212	1,212	1,730
	理解普及活動費	500	490	3,460
	その他の事業費	29,343	28,518	33,584
	事業費計	139,651	122,440	145,587
	管理費等	20,117	18,119	25,766
	予備費	7,643	0	8,800
計		167,411	140,559	180,153
当期収支差額		-35,393	-8,539	-27,135
前期繰越収支差額		43,393	43,674	35,135
次期繰越収支差額		8,000	35,135	8,000

* 予備費の当初予算額8.1百万円のうち、調査費へ0.5百万円を充当する。

【参考2:調査費・理解普及活動費の内容】

調査費	離島対策	大規模離島の実態把握、市町村個別課題解決訪問支援
	不法投棄対策	不法投棄等現場調査、離島対策等検討会委員現場視察
理解普及活動費	離島対策	周知ポスターの増刷
	不法投棄対策	市町村担当者説明会及び行政連絡会議への説明者派遣